

## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の見直しにより、平成16年度に引き続き所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されることに伴い、対前年度103.2%増の134億1,700万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、平成16年度に引き続き、国の平成17年度地方財政対策において、従来の恒久的な減税に係る補てん措置分（減税補てん特例交付金）に加え、義務教育費国庫負担金等の一部が暫定的に一般財源化され、税源移譲予定交付金として交付されることとなったため、対前年度92.9%増の108億円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度5.5%減の1,529億円を計上しています。なお、平成16年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度1.9%減となっています。

## (5) 国庫支出金

国庫支出金は、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の見直しにより、義務教育費国庫負担金等の一部が一般財源化されること等による減額とともに、国庫支出金が全額その財源となっているNTT債の償還が国の補正予算により平成16年度に一部前倒しされること等により、対前年度11.0%減の977億3,968万4千円を見込んでいます。

## (6) 繰入金

繰入金は、対前年度15.0%増の450億2,048万5千円を計上しています。  
このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金は平成16年度の事業執行に必要な額を残し、67億5,386万6千円を取り崩し、また県債管理基金やその他特定目的基金についても可能な限り取り崩したことから、対前年度15.0%増の433億3,885万4千円となっています。

	平成16年度	平成17年度	増減額	伸率
基金繰入金	37,695百万円	43,339百万円	5,644百万円	15.0%
うち				
財政調整基金	16,487	6,754	▲9,733	▲59.0
県債管理基金	13,626	28,028	14,402	105.7
特定目的基金	7,582	8,557	975	12.9

## (7) 諸収入

諸収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入の減額などにより、対前年度19.8%減の325億6,978万1千円を計上しています。